

平成 28 事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成 28 年 4 月 1 日

至平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6～8

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
I. 流動資産			
現金及び預金		1,355,570,931	
研究成果等収入未収金		722,917,644	
棚卸資産		79,117,833	
前渡金		4,076,783	
前払費用		752,644	
その他流動資産		6,778,256	
流動資産合計			2,169,214,091
II. 固定資産			
1. 有形固定資産			
建物	7,687,300,979		
減価償却累計額	▲ 3,554,550,402	4,132,750,577	
構築物	7,855,839,320		
減価償却累計額	▲ 6,015,193,684	1,840,645,636	
機械及び装置	3,550,467,644		
減価償却累計額	▲ 2,245,361,218	1,305,106,426	
船舶及び航空機	394,049,476		
減価償却累計額	▲ 82,754,624	311,294,852	
車両運搬具	40,171,733		
減価償却累計額	▲ 23,503,168	16,668,565	
工具器具備品	3,532,178,294		
減価償却累計額	▲ 1,750,340,050	1,781,838,244	
土地		37,399,687,867	
建設仮勘定		248,503,225	
有形固定資産合計		47,036,495,392	
2. 無形固定資産			
著作権		650,393	
ソフトウェア		9,305,130	
電話加入権		127,500	
無形固定資産合計		10,083,023	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		25,672	
預託金		30,420	
投資その他の資産合計		56,092	
固定資産合計			47,046,634,507
資産合計			49,215,848,598
負債の部			
I. 流動負債			
運営費交付金債務		170,582,321	
棚卸資産見返運営費交付金		1,118,077	
預り寄付金		500,000	
未払金		1,887,592,017	
未払費用		18,406,720	
未払消費税等		33,500,700	
短期リース債務		12,984,222	
前受金		119,554,176	
預り金		63,633,274	
仮受金		818	
流動負債合計			2,307,872,325
II. 固定負債			
長期リース債務		5,843,298	
資産見返負債			
固定資産見返運営費交付金	1,013,926,884		
固定資産見返補助金等	4		
固定資産見返寄付金	85,674,162		
固定資産見返物品受贈額	32,151,277		
固定資産見返承継受贈額	79,937		
建設仮勘定見返運営費交付金	40,685,000	1,172,517,264	
環境対策引当金		22,949,868	
固定負債合計			1,201,310,430
負債合計			3,509,182,755
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		51,376,155,664	
資本金合計			51,376,155,664
II. 資本剰余金			
資本剰余金		3,563,418,977	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 10,545,168,912	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 264,500	
資本剰余金合計			▲ 6,982,014,435
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		661,066,861	
当期未処分利益		651,457,753	
(うち当期総利益)		(651,457,753)	
利益剰余金合計			1,312,524,614
純資産合計			45,706,665,843
負債・純資産合計			49,215,848,598

【注記】 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 248,226,851 円
 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,273,192,247 円

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
研究業務費		
給与・賞与及び手当	2,479,322,980	
法定福利費・福利厚生費	395,098,254	
退職金費用	146,538,681	
其他人件費	419,369,402	
外部委託費	1,352,896,230	
研究材料費	163,529,073	
支払リース料	22,141,701	
賃借料	17,505,071	
減価償却費	889,790,697	
保守・修繕費	438,684,481	
水道光熱費	95,654,027	
旅費交通費	226,892,648	
備品・消耗品費	278,842,680	
諸謝金	17,510,767	
支払手数料	46,191,126	
その他	513,698,724	
	7,503,666,542	
一般管理費		
役員報酬	99,889,024	
給与・賞与及び手当	549,631,957	
法定福利費・福利厚生費	101,553,762	
退職金費用	13,970,203	
其他人件費	38,172,736	
外部委託費	27,724,412	
支払リース料	1,609,375	
賃借料	697,220	
減価償却費	27,078,769	
保守・修繕費	41,549,749	
水道光熱費	7,138,797	
旅費交通費	13,590,922	
備品・消耗品費	19,138,085	
諸謝金	913,500	
支払手数料	2,763,608	
その他	51,328,494	
	996,750,613	
財務費用		
支払利息	2,821,259	
為替差損	200,153	
	3,021,412	
雑損		
		6,401
経常費用合計		8,503,444,968
経常収益		
運営費交付金収益		4,893,099,730
事業収益		
手数料収入	70,326,085	
その他事業収入	4,782,532	
	75,108,617	
受託収入		
受託研究収入	3,216,134,969	
その他受託収入	27,578,775	
	3,243,713,744	
寄附金収益		3,720,000
施設費収益		1,168,000
資産見返負債戻入		
固定資産見返負債戻入		436,531,269
物品受贈益		11,983,808
雑益		145,850,010
	8,811,175,178	
経常収益合計		8,811,175,178
経常利益		
		307,730,210
臨時損失		
固定資産除却損		10,296,149
臨時損失合計		10,296,149
臨時利益		
固定資産売却益		82,478
資産見返負債戻入		874,762
臨時利益合計		957,240
当期純利益		
		298,391,301
前中期目標期間繰越積立金取崩額		
		353,066,452
当期総利益		
		651,457,753

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 1,952,773,347
人件費支出	△ 4,412,271,378
その他の業務支出	△ 1,910,708,379
運営費交付金収入	5,276,818,000
受託収入	3,763,643,191
その他の収入	239,629,602
小計	1,004,337,689
利息の支払額	△ 2,821,259
国庫納付金の支払額	△ 475,988,289
業務活動によるキャッシュ・フロー	525,528,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 675,567,566
有形固定資産の売却による収入	93,158
その他の固定資産の取得による支出	△ 7,699,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,173,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 41,363,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,363,684
IV 資金減少額	△ 199,009,055
V 統合による資金増加額	1,258,057,580
VI 資金期首残高	296,522,406
VII 資金期末残高	1,355,570,931

【注記】

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	1,355,570,931 円
現金及び預金勘定	1,355,570,931 円

2 重要な非資金取引

- ・現物寄附による資産の取得 30,622,037 円
- ・現物寄附による少額資産等の取得 11,983,795 円
- ・国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び 国立研究開発法人電子航法研究所との統合による資産・負債の承継

(国立研究開発法人港湾空港技術研究所)

流動資産	870,394,123 円
固定資産	9,975,112,773 円
資産合計	10,845,506,896 円
流動負債	812,569,007 円
固定負債	252,776,895 円
負債合計	1,065,345,902 円

(国立研究開発法人電子航法研究所)

流動資産	599,189,203 円
固定資産	4,375,085,456 円
資産合計	4,974,274,659 円
流動負債	241,888,679 円
固定負債	690,610,124 円
負債合計	932,498,803 円

利益の処分に関する書類

[単位:円]

I 当期末処分利益 当期総利益	651,457,753	<u>651,457,753</u>
II 利益処分額 積立金	651,457,753	<u>651,457,753</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

[単位:円]

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	7,503,666,542		
一般管理費	996,750,613		
財務費用	3,021,412		
雑損	6,401		
臨時損失	10,296,149	8,513,741,117	
(控除)自己収入等			
受託収入	△ 3,243,713,744		
寄附金収益	△ 15,703,808		
資産見返寄附金戻入	△ 47,336,791		
事業収入	△ 75,108,617		
雑益	△ 100,736,322	△ 3,482,599,282	
業務費用合計			5,031,141,835
II 損益外減価償却相当額			1,455,753,622
III 損益外除売却差額相当額			666,783
IV 引当外賞与見積額			6,863,903
V 引当外退職給付増加見積額			△ 75,472,872
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		80,286,306	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		25,091,963	
			105,378,269
VII 行政サービス実施コスト			6,524,331,540

【注記】 引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額 △ 11,069,094 円であります。

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構築物	2～55 年
機械及び装置	2～17 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50 年
ソフトウェア	5 年

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 17 に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しており、国からの出向職員にかかる額を含んでおります。

5. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。

② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算方法

10年利付国債の平成 29 年 3 月末利回りを参考に 0.065% で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

[表示方法の変更]

当事業年度より、貸借対照表の流動資産のうち、「未成受託研究支出金」及び「貯蔵品」を「棚卸資産」と表示しております。

当事業年度より、損益計算書の経常費用のうち「退職手当」及び「役員退職慰労金」を「退職金費用」と表示し、「雑給」を「その他人件費」と表示し、「ソフトウェア費」、「租税公課」及び「その他経費」を「その他」と表示しております。

当事業年度より、損益計算書の経常収益のうち「政府受託研究収入」及び「その他受託収入」を「受託研究収入」と表示し、「事業収益」を「手数料収入」及び「その他事業収入」に分けて表示し、「資産見返運営費交付金戻入」、「資産見返寄附金戻入」及び「棚卸資産見返運営費交付金戻入」を「固定資産見返負債戻入」と表示しております。

当事業年度より、損益計算書の臨時利益のうち「資産見返運営費交付金戻入」、「資産見返物品受贈額戻入」及び「資産見返寄附金戻入」を「資産見返負債戻入」と表示しております。

[追加情報]

当法人は、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法（平成27年法律第48号）」（以下、「法律」という。）附則第2条第1項及び第2項の規定に基づき、平成28年4月1日に、国が承継する資産を除き、国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所の一切の権利及び義務を承継しました。

なお、法律附則第3条第1項の規定により、当法人が承継した国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所の資産・負債の内訳はキャッシュ・フロー計算書の注記2 重要な非資金取引に記載しています。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,355,570,931	1,355,570,931	0
研究成果等収入未収金	722,917,644	722,917,644	0
未払金	(1,887,592,017)	(1,887,592,017)	0

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産

1. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,205,708 円	799,828,885 円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	5,551,707 円	36,759,264 円
構築物	大阪支所雑工作物、門、囲障ほか	大阪府交野市	184,344 円	191,738 円

2. 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を受け、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなることを決定したため、平成26年度において減損の認識を行いました。平成28年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円
構築物	0 円	0 円	0 円

4. 算定方法等の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、算定しております。

[重要な債務負担行為]

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

ネットワークサーバシステムの賃貸借及び保守	5,687,010円
遠心模型実験装置改造装置	184,680,000円
CD0実施判断支援ツールの製作 1式	43,146,000円
400m水槽曳引車自動化工事	139,212,000円
400m水槽曳引車駆動制御装置更新工事	48,816,000円

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成 28 年 4 月 1 日

至平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 引当金の明細	3
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(5) 積立金等の明細	5
(6) 目的積立金の取崩しの明細	6
(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	7～9
(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	10
(9) 役員及び職員の給与の明細	11
(10) 科学研究費補助金の明細	12
(11) 開示すべきセグメント情報	13
(12) 関連公益法人等	14

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	367,080,864	171,444,155	1,650,000	536,875,019	232,336,897	41,111,279	-	-	304,538,122
	構 築 物	261,255,712	57,133,699	562,500	317,826,911	226,311,894	16,592,564	-	-	91,515,017
	機械及び装置	1,137,158,160	148,695,483	66,903,588	1,218,950,055	998,261,447	90,684,329	-	-	220,688,608
	船舶及び航空機	35,049,476	12,451,851	-	47,501,327	13,445,000	6,790,800	-	-	34,056,327
	車両運搬具	21,791,264	18,424,153	43,684	40,171,733	23,503,168	6,098,079	-	-	16,668,565
	工具器具備品	1,662,165,442	1,864,765,327	161,933,631	3,364,997,138	1,634,752,797	752,510,077	-	-	1,730,244,341
計	3,484,500,918	2,272,914,668	231,093,403	5,526,322,183	3,128,611,203	913,787,128	-	-	2,397,710,980	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	4,412,746,499	2,737,746,252	66,791	7,150,425,960	3,222,213,505	324,992,409	-	-	3,828,212,455
	構 築 物	7,354,576,565	188,911,378	5,475,534	7,538,012,400	5,788,881,790	133,003,130	-	-	1,749,130,619
	機械及び装置	403,522,564	1,927,995,025	-	2,331,517,589	1,247,099,771	898,809,396	-	-	1,084,417,818
	船舶及び航空機	-	346,548,149	-	346,548,149	69,309,624	69,309,624	-	-	277,238,525
	工具器具備品	106,425,588	60,755,568	-	167,181,156	115,587,253	27,562,094	-	-	51,593,903
	計	12,277,271,216	5,261,956,372	5,542,325	17,533,685,263	10,543,091,943	1,453,676,653	-	-	6,990,593,320
非償却資産	土 地	29,629,029,911	7,770,800,000	142,044	37,399,687,867	-	-	-	-	37,399,687,867
	建設仮勘定	-	340,871,225	92,368,000	248,503,225	-	-	-	-	248,503,225
計	29,629,029,911	8,111,671,225	92,510,044	37,648,191,092	-	-	-	-	37,648,191,092	
有形固定資産合計	建 物	4,779,827,363	2,909,190,407	1,716,791	7,687,300,979	3,554,550,402	366,103,688	-	-	4,132,750,577
	構 築 物	7,615,832,277	246,045,077	6,038,034	7,855,839,320	6,015,193,684	149,595,694	-	-	1,840,645,636
	機械及び装置	1,540,680,724	2,076,690,508	66,903,588	3,550,467,644	2,245,361,218	989,493,725	-	-	1,305,106,426
	船舶及び航空機	35,049,476	359,000,000	-	394,049,476	82,754,624	76,100,424	-	-	311,294,852
	車両運搬具	21,791,264	18,424,153	43,684	40,171,733	23,503,168	6,098,079	-	-	16,668,565
	工具器具備品	1,768,591,030	1,925,520,895	161,933,631	3,532,178,294	1,750,340,050	780,072,171	-	-	1,781,838,244
	土 地	29,629,029,911	7,770,800,000	142,044	37,399,687,867	-	-	-	-	37,399,687,867
	建設仮勘定	-	340,871,225	92,368,000	248,503,225	-	-	-	-	248,503,225
	計	45,390,802,045	15,646,542,265	329,145,772	60,708,198,538	13,671,703,146	2,367,463,781	-	-	47,036,495,392
	無形固定資産 (償却費損益内)	特 許 権	-	-	-	-	-	-	-	-
著作権		762,702	-	-	762,702	112,309	12,660	-	-	650,393
ソフトウェア		7,128,800	3,287,850	-	10,416,650	3,188,491	3,069,678	-	-	7,228,159
電話加入権		-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,891,502	3,287,850	-	11,179,352	3,300,800	3,082,338	-	-	7,878,552	
無形固定資産 (償却費損益外)	特 許 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	著作権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ソフトウェア	299,000	4,153,940	-	4,452,940	2,076,969	2,076,969	264,500	-	2,111,471
	電話加入権	-	93,000	-	93,000	-	-	-	-	93,000
計	299,000	4,246,940	-	4,545,940	2,076,969	2,076,969	264,500	-	2,204,471	
無形固定資産合計	特 許 権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	著作権	762,702	-	-	762,702	112,309	12,660	-	-	650,393
	ソフトウェア	7,128,800	7,441,790	-	14,570,590	5,265,460	5,146,647	-	-	9,305,130
	電話加入権	299,000	93,000	-	392,000	-	-	264,500	-	127,500
計	8,190,502	7,534,790	-	15,725,292	5,377,769	5,159,307	264,500	-	10,083,023	
投資その他の資産	預 託 金	-	41,100	10,880	30,420	-	-	-	-	30,420
	長期前払費用	-	95,031	69,359	25,672	-	-	-	-	25,672
計	-	136,131	80,039	56,092	-	-	-	-	-	56,092

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	航行型AUV3号機用基本システム設計・製作	89,500,000 円
工具器具備品	光ファイバー接続型パッシブ受レーザーの拡張システム	29,250,000 円

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	広域帯RF増幅器	2,314,000 円
--------	----------	-------------

(注3) 国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所との統合により増加した固定資産の内訳は次のとおりであります。

(国立研究開発法人港湾空港技術研究所)

建物	1,968,316,695 円
構築物	190,265,062 円
機械及び装置	1,943,349,426 円
車両運搬具	207,236 円
工具器具備品	442,182,964 円
土地	5,340,000,000 円
建設仮勘定	83,268,000 円
ソフトウェア	7,441,790 円
電話加入権	40,500 円
預託金	41,100 円

(国立研究開発法人電子航法研究所)

建物	913,032,351 円
構築物	36,644,018 円
船舶及び航空機	359,000,000 円
車両運搬具	16,776,917 円
工具器具備品	618,755,176 円
土地	2,430,800,000 円
電話加入権	52,500 円
長期前払費用	24,494 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	97,653,980	110,919,482	-	132,509,810	-	76,063,652	
貯蔵品	3,029,097	140,594	-	115,510	-	3,054,181	
計	100,683,077	111,060,076	-	132,625,320	-	79,117,833	

(注1)国立研究開発法人電子航法研究所との統合により増加したたな卸資産の内訳は次のとおりであります。

(国立研究開発法人電子航法研究所)

未成受託研究支出金 65,250 円
貯蔵品 115,510 円

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	-	27,863,474	4,913,606	-	22,949,868	
計	-	27,863,474	4,913,606	-	22,949,868	

(注1) 国立研究開発法人港湾空港技術研究所との統合により増加した引当金の内訳は次のとおりであります。

(国立研究開発法人港湾空港技術研究所)
 環境対策引当金 27,863,474 円

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	38,352,096,781	13,024,058,883	-	51,376,155,664	当期増加額は、 統合による増加額
	計	38,352,096,781	13,024,058,883	-	51,376,155,664	
資 本 剰 余 金	無 償 譲 与	299,000	-	-	299,000	
	施 設 費	4,217,473,389	14,600,000	-	4,232,073,389	当期増加額は、 構築物における増加額
	運 営 費 交 付 金	-	-	-	-	
	目 的 積 立 金	9,296,700	-	-	9,296,700	
	そ の 他	220,566,286	-	-	220,566,286	
	損 益 外 固 定 資 産 除 却 額	△ 893,132,029	-	5,684,369	△ 898,816,398	当期減少額は、 土地、建物、構築物におけ る除却額
	計	3,554,503,346	14,600,000	5,684,369	3,563,418,977	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	△ 9,094,432,868	△ 1,455,753,622	△ 5,017,578	△ 10,545,168,912	当期減少額は、 除却資産にかかる減価償 却累計額
	損 益 外 減 損 損 失 累 計 額	△ 264,500	-	-	△ 264,500	
	差 引 計	△ 5,540,194,022	△ 1,441,153,622	666,791	△ 6,982,014,435	

(注1) 国立研究開発法人港湾空港技術研究所及び国立研究開発法人電子航法研究所との統合により増加した資本金及び資本剰余金の内訳は次のとおりであります。

(国立研究開発法人港湾空港技術研究所)

政府出資金 9,348,861,007 円

(国立研究開発法人電子航法研究所)

政府出資金 3,675,197,876 円

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項 積立金	601,587,417	888,534,185	1,490,121,602	-	当期積立額 497,904,227 統合による当期増加額 389,887,965 前中期目標期間繰越積立金からの振替額 741,993 国庫納付金 475,988,289 前中期目標期間繰越積立金 1,014,133,313
前中期目標期間 繰越積立金	741,993	1,017,291,018	356,966,150	661,066,861	積立金からの振替額 1,014,133,313 統合による当期増加額 3,157,705 積立金への振替額 741,993 当期取崩し額 356,224,157
計	602,329,410	1,905,825,203	1,847,087,752	661,066,861	

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は601,587,417円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益497,904,227円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残高741,993円及び統合による当期増加額389,887,965円を加えると、積立金は1,490,121,602円となります。
- この積立金1,490,121,602円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は1,014,133,313円であり、差し引き475,988,289円については国庫に納付しております。

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	353,066,452	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当額、積立金への振替額、及び前渡金、棚卸資産、前払金に係る費用の取崩しです。
	計	353,066,452	
その他	その他	3,899,698	積立金への振替額です。
	計	3,899,698	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
-	5,276,818,000	4,893,099,730	213,135,949	-	5,106,235,679	170,582,321

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	1,980,936,743	1,980,936,743	人件費:1,679,891,064、外部委託費:28,139,623円、旅費交通費:33,958,108円、その他:238,947,948円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	828,348,290	843,713,131	人件費:746,738,002円、旅費交通費:19,858,603円、備品・消耗品費20,068,515円、その他:57,048,011円
電子航法分野	1,120,222,870	1,119,375,115	人件費:491,942,837 保守・修繕費:141,981,717円、備品・消耗品費:75,184,037円、その他:410,266,524円
期間進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	488,849,587	488,849,587	人件費:389,082,466円、外部委託費9,626,481円、旅費交通費3,658,898円、その他:86,481,742円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	277,317,077	280,497,179	人件費:214,168,040円、外部委託費:18,097,931円、旅費交通費:8,440,400円、その他:39,790,808円
電子航法分野	197,425,163	197,425,163	人件費:152,925,163円、保守・修繕費:7,388,712円、備品・消耗品費:5,684,397円、その他:31,426,891円
費用進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	0	0	費用進行基準を採用した業務はない。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	0	0	
電子航法分野	0	0	
合計	4,893,099,730	4,910,796,918	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	47,913,349	機械及び装置:11,720,883円、工具器具備品:36,192,466円	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	24,614,633	工具器具備品:15,866,340円、建物7,308,293円、車両・運搬具1,440,000円	-	-
電子航法分野	140,607,967	工具器具備品:99,372,967円、構築物550,000円、建設仮勘定40,685,000円	-	-
共通	-	-	-	-
合計	213,135,949	-	-	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
その他	170,582,321	債務残高の今後の使用見込み ○海洋実験棟解体等を行う。 ○PCB処分を行う。 ○実験施設の電源供給となる受電設備の老朽化対策を行う。 ○情報処理装置等の更新を行う。 ○沿岸域における災害の軽減と復旧に関する研究を行う過程において、研究計画の見直しにより必要な工具器具備品を購入する。 いずれも翌事業年度に使用する見込みである。 ○第4四半期に、港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野事業において運営費交付金配分額を超過する支出を18,544,943円行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。
計	170,582,321	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	15,768,000	-	14,600,000	1,168,000	
計	15,768,000	-	14,600,000	1,168,000	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 99,889	(-) 7	(-) 13,532	(-) 5
職 員	(397,706) 3,028,953	(192) 366	(-) 146,975	(-) 11
合 計	(397,706) 3,128,842	(192) 373	(-) 160,507	(-) 16

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(S)	(0) 0	0	
基盤研究(A)	(15,300,000) 4,590,000	8	
基盤研究(B)	(73,685,106) 22,645,531	28	
基盤研究(C)	(30,484,742) 9,134,472	36	
若手研究(A)	(4,600,000) 1,380,000	2	
若手研究(B)	(22,564,058) 6,769,217	19	
挑戦的萌芽研究	(2,940,000) 882,000	5	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(150,973,906) 45,821,220	100	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	3,640,867,906	2,419,653,182	1,443,145,454	7,503,666,542	7,503,666,542
2 一般管理費	503,292,668	290,861,452	202,596,493	996,750,613	996,750,613
3 財務費用	200,153	2,757,906	63,353	3,021,412	3,021,412
4 雑損	0	6,401	0	6,401	6,401
計	4,144,360,727	2,713,278,941	1,645,805,300	8,503,444,968	8,503,444,968
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,469,786,330	1,105,665,367	1,317,648,033	4,893,099,730	4,893,099,730
2 事業収入	33,564,991	39,639,149	1,904,477	75,108,617	75,108,617
3 受託収入	1,661,249,376	1,508,372,803	74,091,565	3,243,713,744	3,243,713,744
4 寄附金収益	0	3,720,000	0	3,720,000	3,720,000
5 施設費収益	0	0	1,168,000	1,168,000	1,168,000
6 資産見返負債戻入	128,244,363	58,228,397	250,058,509	436,531,269	436,531,269
7 物品受贈益	11,983,808	0	0	11,983,808	11,983,808
8 雑益	128,653,652	15,700,570	1,495,788	145,850,010	145,850,010
計	4,433,482,520	2,731,326,286	1,646,366,372	8,811,175,178	8,811,175,178
事業損益	289,121,793	18,047,345	561,072	307,730,210	307,730,210
II 臨時損益等					
臨時損失	453,816	9,443,203	399,130	10,296,149	10,296,149
臨時利益	453,789	104,321	399,130	957,240	957,240
当期純損益	289,121,766	8,708,463	561,072	298,391,301	298,391,301
前中期目標期間繰越積立金取崩額	211,064,909	141,638,162	363,381	353,066,452	353,066,452
当期総損益	500,186,675	150,346,625	924,453	651,457,753	651,457,753
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	4,144,814,543	2,722,722,144	1,646,204,430	8,513,741,117	8,513,741,117
(控除)自己収入	▲ 1,839,626,187	▲ 1,566,579,973	▲ 76,393,122	▲ 3,482,599,282	▲ 3,482,599,282
業務費用合計	2,305,188,356	1,156,142,171	1,569,811,308	5,031,141,835	5,031,141,835
損益外減価償却相当額	221,225,939	1,101,934,069	132,593,614	1,455,753,622	1,455,753,622
損益外除売却差額相当額	142,047	0	524,736	666,783	666,783
引当外賞与見積額	10,514,826	▲ 5,392,771	1,741,848	6,863,903	6,863,903
引当外退職給付増加見積額	▲ 127,186,861	29,889,557	21,824,432	▲ 75,472,872	▲ 75,472,872
機会費用	65,036,974	21,381,815	18,959,480	105,378,269	105,378,269
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	43,781,182	18,701,564	17,803,560	80,286,306	80,286,306
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	21,255,792	2,680,251	1,155,920	25,091,963	25,091,963
行政サービス実施コスト	2,474,921,281	2,303,954,841	1,745,455,418	6,524,331,540	6,524,331,540
IV 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	481,708,758	563,004,069	310,858,104	1,355,570,931	1,355,570,931
研究成果等収入未収金	620,361,438	33,233,178	69,323,028	722,917,644	722,917,644
棚卸資産	79,035,135	10,900	71,798	79,117,833	79,117,833
前渡金	4,076,783	0	0	4,076,783	4,076,783
前払費用	0	679,191	73,453	752,644	752,644
その他流動資産	0	6,778,256	0	6,778,256	6,778,256
固定資産					
建物	1,479,692,200	1,801,373,818	851,684,559	4,132,750,577	4,132,750,577
構築物	1,648,132,918	147,987,141	44,525,577	1,840,645,636	1,840,645,636
機械及び装置	253,613,838	1,051,492,588	0	1,305,106,426	1,305,106,426
船舶及び航空機	23,383,296	0	287,911,556	311,294,852	311,294,852
車両運搬具	2,903,961	1,491,779	12,272,825	16,668,565	16,668,565
工具器具備品	804,395,011	507,935,280	469,507,953	1,781,838,244	1,781,838,244
土地	29,628,887,867	5,340,000,000	2,430,800,000	37,399,687,867	37,399,687,867
建設仮勘定	47,574,000	160,244,225	40,685,000	248,503,225	248,503,225
著作権	650,393	0	0	650,393	650,393
ソフトウェア	5,584,231	3,720,899	0	9,305,130	9,305,130
電話加入権	34,500	40,500	52,500	127,500	127,500
長期前払費用	0	0	25,672	25,672	25,672
預託金	0	30,420	0	30,420	30,420

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野:①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野:①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。
電子航法分野:①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

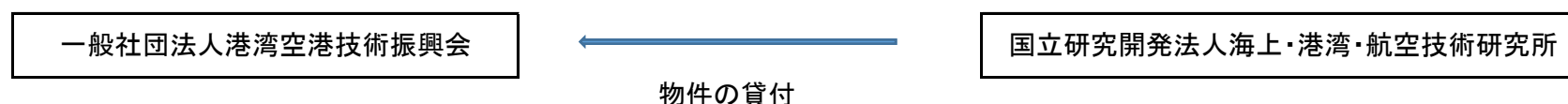
12. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称: 一般社団法人港湾空港技術振興会	
業務の概要	① 港湾、空港及び海洋の技術に関する調査研究 ② 港湾、空港及び海洋の技術に関する調査研究の成果の普及 ③ 港湾、空港及び海洋の技術に関する図書その他印刷物の刊行 ④ 港湾、空港及び海洋の技術に関する講演会及び講習会の開催 ⑤ 港湾、空港及び海洋の技術に関する資料の収集及び広報宣伝 ⑥ 前各号に附帯する一切の事業
国立研究開発法人との関係	関連公益法人
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役員経験者について、独立行政法人での最終職名	会長 小和田 亮 (港湾空港技術研究所 理事長) 副会長 加藤 一正 (港湾空港技術研究所 理事) 副会長 大内 久夫 副会長 高橋 邦夫 (港湾空港技術研究所 理事) 理事 矢部 泰治 " 上部 達生 " 尾崎 正明 " 鹿籠 雅純 " 安立 重昭 " 福井 正幸 (港湾空港技術研究所 特別研究官) " 藤崎 治男 " 横井 博志 (港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長) " 佐藤 浩孝 " 溝渕 康行 " 北澤 壮介 " 牛嶋 龍一郎 (港湾空港技術研究所 地盤・構造部長) " 滝野 義和 (港湾空港技術研究所 特別研究官) 監事 吉井 和弘 " 和才 義光

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

関連公益法人名	財務状況	(単位:円)
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産 32,537,384 負債 3,414,090 正味財産 29,123,294 当期収入合計額 14,540,282 当期支出合計額 15,458,300 当期収支差額 △ 918,018	

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益			費用			当期増減	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高	
A	収益の内訳		B	費用の内訳			C=A-B	D	E=C+D
	受取補助金等	その他の利益 金等		事業費	管理費	その他の費 用等			
14,540,282	14,535,000	5,282	15,458,300	4,276,587	10,806,713	375,000	△ 918,018	30,041,312	29,123,294

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立開発研究法人の発注等に係る金額及びその割合
該当事項はありません。

平成 28 事業年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成 28 年 4 月 1 日

至平成 29 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

決算報告書

(単位:円)

区 分	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野				港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野				電子航法分野				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収 入																
運営費交付金	2,625,224,000	2,625,224,000	-		1,189,133,000	1,189,133,000	-		1,462,461,000	1,462,461,000	-		5,276,818,000	5,276,818,000	-	
施設整備費補助金	60,000,000	-	△ 60,000,000	翌事業年度へ繰り越したため	93,282,000	-	△ 93,282,000	翌事業年度へ繰り越したため	17,490,000	17,490,000	-		170,772,000	17,490,000	△ 153,282,000	
受託等収入	579,561,000	1,964,423,501	1,384,862,501	受託事業等が予定を上回ったため	1,123,889,000	1,691,330,813	567,441,813	受託事業等が予定を上回ったため	173,438,000	84,200,440	△ 89,237,560	受託事業等が予定を下回ったため	1,876,888,000	3,739,954,754	1,863,066,754	
合 計	3,264,785,000	4,589,647,501	1,324,862,501		2,406,304,000	2,880,463,813	474,159,813		1,653,389,000	1,564,151,440	△ 89,237,560		7,324,478,000	9,034,262,754	1,709,784,754	
支 出																
業務経費	515,513,000	481,713,640	△ 33,799,360		228,872,000	214,078,598	△ 14,793,402		795,248,000	782,480,802	△ 12,767,198		1,539,633,000	1,478,273,040	△ 61,359,960	
施設整備費	60,000,000	7,992,000	△ 52,008,000	翌事業年度へ繰り越したため	93,282,000	167,154,000	73,872,000	補正予算の交付があったため	17,490,000	15,768,000	△ 1,722,000		170,772,000	190,914,000	20,142,000	
受託等経費	498,318,000	1,775,109,516	1,276,791,516	受託事業等が予定を上回ったため	1,049,929,000	1,599,257,460	549,328,460	受託事業等が予定を上回ったため	147,078,000	68,975,653	△ 78,102,347	受託事業等が予定を下回ったため	1,695,325,000	3,443,342,629	1,748,017,629	
一般管理費	109,714,000	102,944,627	△ 6,769,373		93,022,000	66,893,879	△ 26,128,121	業務効率化により、経費の支出を抑制したため	44,500,000	44,500,000	-		247,236,000	214,338,506	△ 32,897,494	
人件費	2,081,240,000	2,068,973,530	△ 12,266,470		941,199,000	961,650,524	20,451,524		649,073,000	644,868,000	△ 4,205,000		3,671,512,000	3,675,492,054	3,980,054	
合 計	3,264,785,000	4,436,733,313	1,171,948,313		2,406,304,000	3,009,034,461	602,730,461		1,653,389,000	1,556,592,455	△ 96,796,545		7,324,478,000	9,002,360,229	1,677,882,229	